

生成AI時代の国内金融機関の勝ち筋

生成AIの進化は、金融業界において業務効率の向上やサービス品質の改善、新たな付加価値の創出といった無視できないインパクトをもたらしつつある。本稿では、日米欧中の生成AIの活用動向を比較し、国内金融機関が今後取るべき生成AIの活用戦略の方向性と可能性を探る。

落合 遥堂

先端技術ラボ
シニア・リサーチャー

国内金融機関における生成AIの取り組み状況

国内金融機関は現在、生成AIの導入において「堅実なビジネス応用とバランス重視」の姿勢を取っていると思われる。これは、生成AIがビジネスや仕事のあり方を大きく変革する可能性に期待する一方で、情報漏洩やフェイク動画といったAI特有のリスクを考慮しているためだ^{*1}。リスクに対する配慮を欠かさず、既存業務との整合性を図りながら段階的に活用を進めている点は、日本らしい慎重さと堅実さの表れと言える。

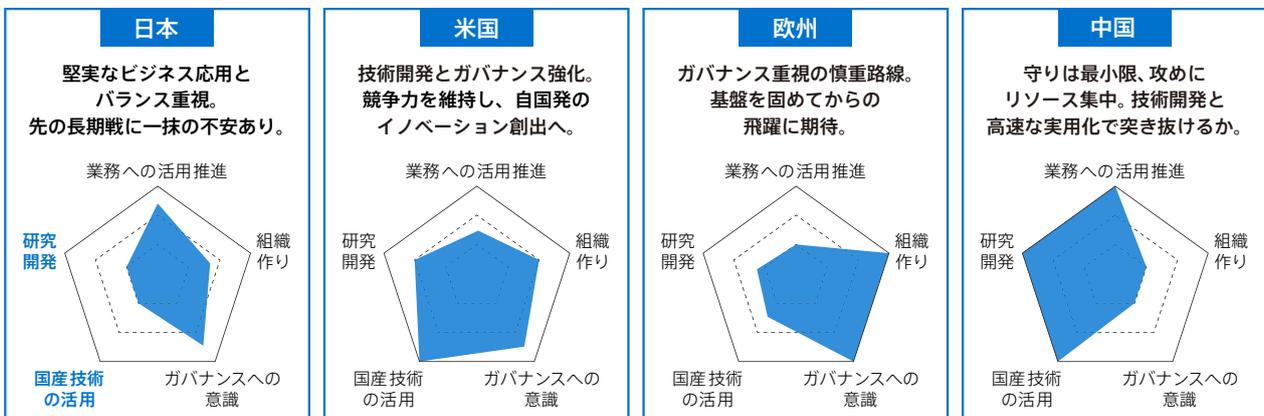
しかし、同時に国産技術の活用や研究開発への取り組みが限定的であることも明らかになっている。金融

業界の生成AIの活用に関する調査結果（図表）でも、日本は業務適用とガバナンスは一定水準を示している一方で、研究開発と国産技術の活用といった項目では他国に比べて後れをとっている。

米国は、自国主導のイノベーション創出に力を注いでいる。中国は、ガバナンス面の規制を最小限に抑えながら、リソースを技術開発と実用化に集中させる“攻め”の姿勢が際立っている。欧州は、ガバナンス重視という慎重路線を取っている。

日本が後れている項目は、注力しても短期的な効果が見えにくいものである。国内金融機関が将来に向けて競争力を高めるためには、より戦略的な“攻め”の視点も必要ではないか。

図表 世界の金融機関における生成AIへの取り組み状況



出所：日本総研「金融×生成AI -事例から導く変革の最前線と実践戦略-」

国産技術や国内企業との連携の重要性

生成AIの中核技術となるのが、LLM（大規模言語モデル）である。

国内金融機関は、OpenAI（ChatGPT）への依存が高く、OpenAI以外のベンダー（AnthropicやMeta）と合わせても、利用されているのは主に米国企業が提供するLLMである。対照的に、フランス（欧州）ではMistral AIといった自国ベースのLLMが活用されており、中国では2023年施行の「生成AIサービス管理暫定措置」により、海外の生成AIサービスの利用が制限されていることから、BaiduやDeepSeekといった中国産の技術のみを使用していると発表されている。

日本の国内金融機関は現在、外資ベンダーのサービスを利用して一定の成果を上げている一方で、国産技術や国内企業とのエコシステム形成が、他国と比べて後れていることは、安全保障の観点に加えて、中長期的な競争力の確保の観点からも重要な課題である。

一方で、研究開発への投資環境を考慮すると、一企業の努力だけで国産技術の活用や研究・開発を急速に進めるのは容易ではない。では、このような制約のなかで、国内金融機関はどのように攻めの戦略を取ればよいのだろうか。

国内金融機関の勝ち筋

国内金融機関は“攻め”の姿勢を取ることのできるのだろうか。答えはイエスだ。たとえ海外の生成AI技術に依存していても、自社が持つ資産の活用次第で、ほかにはない競争力を築くことは十分に可能である。

そのカギとなるのが、LLMとデータ（知識・経験）の掛け合わせだ。

LLMは進化が速くコモディティー化（一般化）しやすいため、適切に取り込める環境やパートナーシップを組む柔軟性が必要だ。

一方で、LLMは、その性質上、どれほど優れていても、適切な文脈・目的に沿った情報が与えられなければ

効果的に動作しない。つまり、AIの出力品質は、どのモデルを使うか以上に、“どのようなデータを与えるか”によって左右される。ここに、国内金融機関が海外の金融機関を含めた他社との差別化ができ、競争優位を築く余地がある。

長年にわたり、国内金融機関が地道に蓄積してきた顧客接点情報、業務知見、社内マニュアル、法令対応履歴などは、国内金融機関が保有する貴重な“アセット”と言える。これらを構造化し、AI活用に適した形で整備・統合していくことが、他社との差別化に直結する。

加えて、多くの金融機関が強みとする“現場力”や“属人的対応力”も、生成AIによって形式知化できる可能性がある。例えば、営業担当者の成功パターン、顧客対応履歴から導き出される行動原則などを言語データに加工して活用すれば、AIが自社独自の価値観や対応品質を継承する存在となりうる。金融機関以外でも、暗黙知伝承の取り組み^{*2}やベテランの暗黙知を形式知へと継承する取り組み^{*3}は大いに参考にできるだろう。

まとめると、国内金融機関がいま取るべき“攻め”の姿勢とは、①自社データの価値を最大化する設計力、②外部技術と内部資産の“接続方法”を最適化する構築力、そして③社内に眠る知を形式知化し再活用する運用力、この三位一体のアプローチにほかならない。LLMの進展や規制環境の整備を待つのではなく、上記の攻めの姿勢を取りつつ、自社でしか出せない価値をどう創るかという視点を持つことが、生成AI時代における国内金融機関の勝ち筋につながると考える。X

*1 全国銀行協会, 加藤会長記者会見 (みずほ銀行頭取), <https://www.zenginkyo.or.jp/news/conference/2024/240118> (参照: 2025.6.24)

*2 生成AIを活用した暗黙知伝承に関する取り組みを開始, https://doc.lion.co.jp/uploads/tmg_block_page_image/file/9885/20240603_02.pdf

*3 熟練技能者のノウハウ・技術の継承を支える「匠AI」, <https://www.mri.co.jp/service/takumi-ai.html>

Profile

落合 遥堂

(おちあい・ようどう)

2015年日本総研入社。17年8月から三井住友銀行システム統括部兼三井住友フィナンシャルグループIT企画部出身。24年10月より、日本総研先端技術ラボ。

